

進捗状況と課題

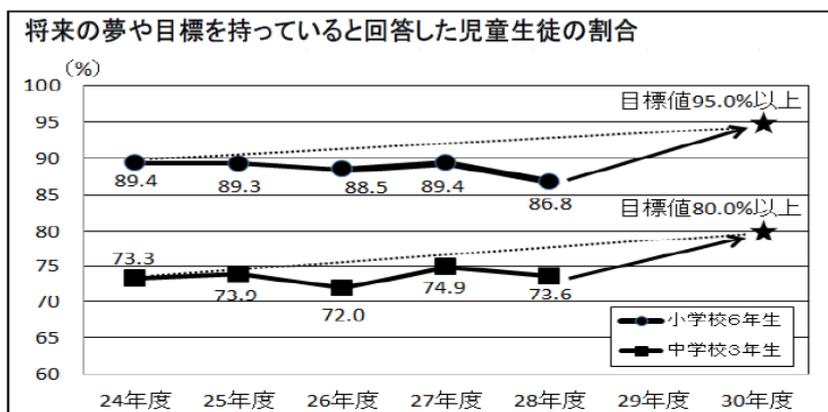
基本目標

I

確かな学力と自立する力の育成

施策：一人一人を確実に伸ばす教育の推進

- 平成27年度から実施されている県独自の学力・学習状況調査では、児童生徒一人一人の「学力の伸び」を把握することができ、「学力の伸び」を児童生徒に示すことにより、子供たちの学習意欲や自信を高める教育を進めている。



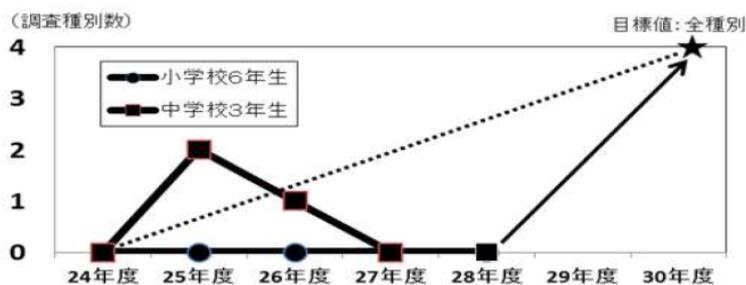
指標の説明

全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「将来の夢や目標を持っている」という質問に「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

施策：確かな学力の育成

- 全国学力・学習状況調査の結果によると、埼玉県は全国平均とほぼ同じレベルだが、学んだ知識や技能を活用する力の育成に一層取り組む必要がある。
- 県独自の学力・学習状況調査により、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等を把握し、「一人一人の成長を促す視点」から市町村への支援を行い、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の充実を図っている。
- 協調学習を通じて、児童生徒の主体的な学習を促進し、コミュニケーション能力、問題解決能力、情報活用能力の育成を進めている。
- 高等学校において、生徒の学習意欲や能力を高めるため、大学や研究機関などと連携した授業を取り入れるなど、指導内容・指導方法の工夫・改善に取り組んでいる。
- 小・中学校9年間にわたる児童生徒の学びと育ちの連続性を重視した教育を展開し、学習意欲の向上や「中1ギャップ」の解消を促進している。

全国学力・学習状況調査において小学校6年生では全国平均正答率(公立)を1ポイント以上上回る、中学校3年生では全国平均正答率(公立)を上回る正答率となった調査種別の数



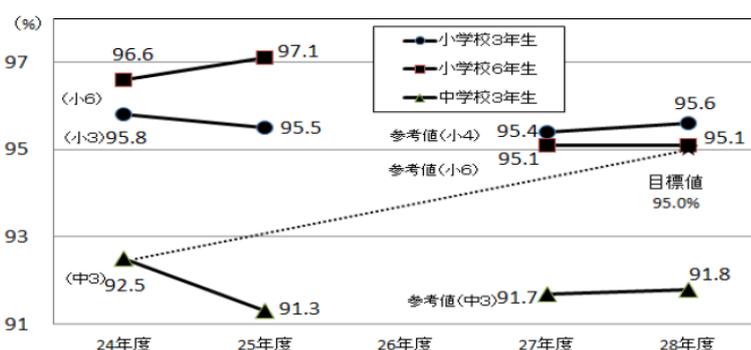
指標の説明

全国学力・学習状況調査において公立の全国平均正答率を一定ポイントを超えた国語A、国語Bなどの調査種別の数。

※ 調査種別は以下のとおりです。

小学校：国語A、国語B、算数A、算数B
 中学校：国語A、国語B、数学A、数学B

「教育に関する3つの達成目標」における基礎学力定着度

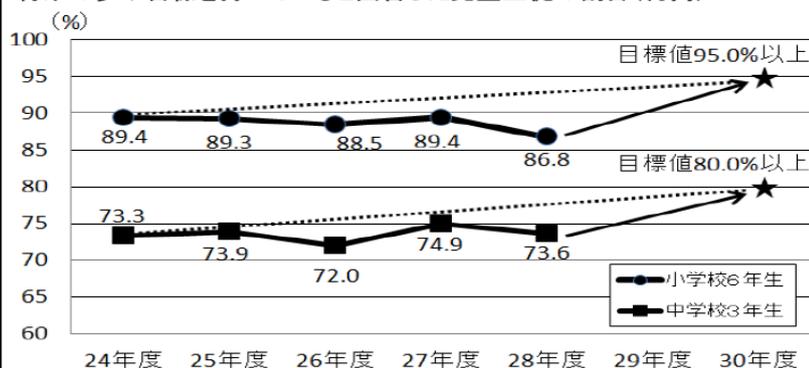


指標の説明

県内全小・中学生を対象に実施した「読む・書く」及び「計算」のペーパーテストの平均正答率。

平成27年度以降は、県学力・学習状況調査によって定着度を測定した。

将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合(再掲)

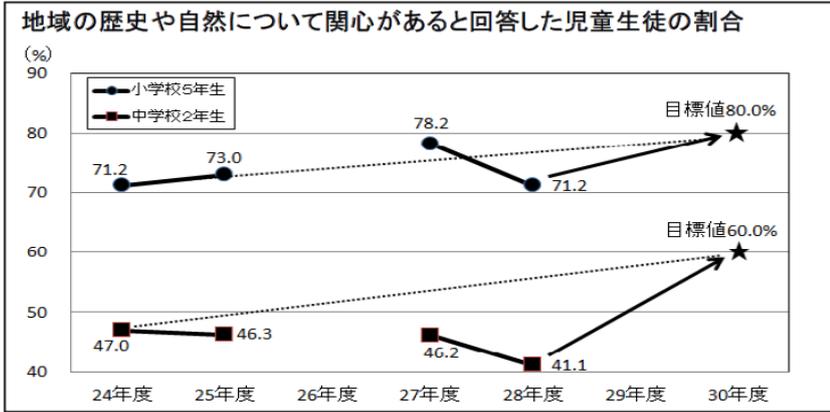


指標の説明

全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「将来の夢や目標を持っている」という質問に「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

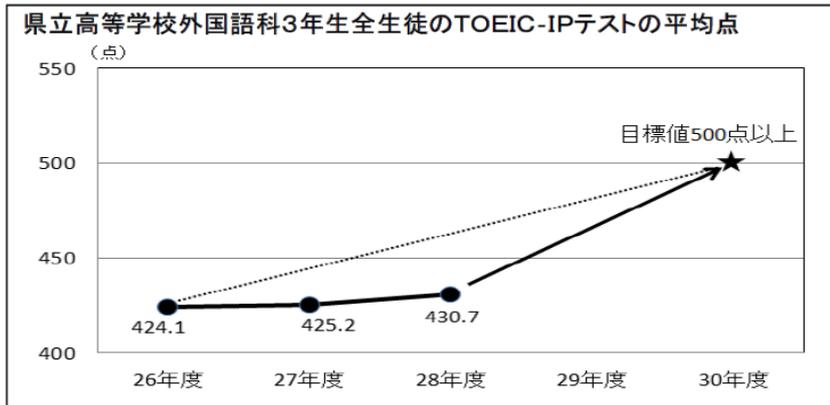
施策：伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進

- 地域の歴史や文化を取り入れた授業を充実させるため、市町村や学校を対象とした研究協議会を行っている。
- 高校生の海外大学等への派遣、世界の第一線で活躍する講師による講演会、県立学校への外国語指導助手の配置を進めるなど、グローバル人材の育成や国際理解教育の取組を進めている。
- 小学校における外国語活動指導力向上のための取組を進めている。
- 帰国・外国人児童生徒等への教育充実のため、学習面や学校生活での支援体制の充実を図り、高校進学ガイダンスにも取り組んでいる。



指標の説明

埼玉県学力・学習状況調査の質問紙調査において、「埼玉県や今住んでいる市町村の歴史や自然について関心がある」という質問に「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合。

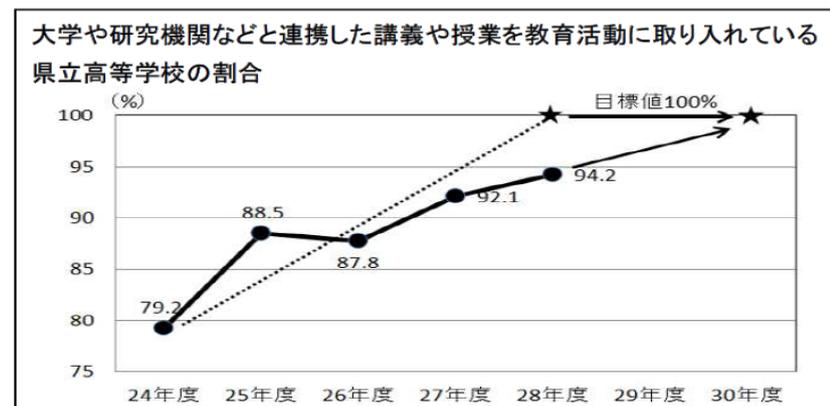


指標の説明

県立高等学校外国語科に在籍する3年生全生徒が受験したTOEIC-IPテストの平均点。

施策：時代の変化に対応する教育の推進

- 協調学習を通じて、児童生徒の主体的な学習を促進し、コミュニケーション能力、問題解決能力、情報活用能力の育成を進めている。
- 高等学校において、大学や研究機関等の研究者・技術者による科学授業を行ったり、高度な専門技術を生かした実験・実習を体験させたりして、創造性豊かな人材の育成を進めている。
- 科学好きの生徒の裾野の拡大を図るため、平成25年度から「科学の甲子園ジュニア」県予選実施事業を実施している。
- 児童生徒の情報活用能力の育成とともに、ICT環境を活用した教員の指導力向上を図っている。
- 部局間連携による環境教育の推進や、緑の保全の取組を進めている。
- 選挙や納税、ボランティアに対する積極的な態度の育成や消費者教育など、社会的課題に対応した教育を進めている。

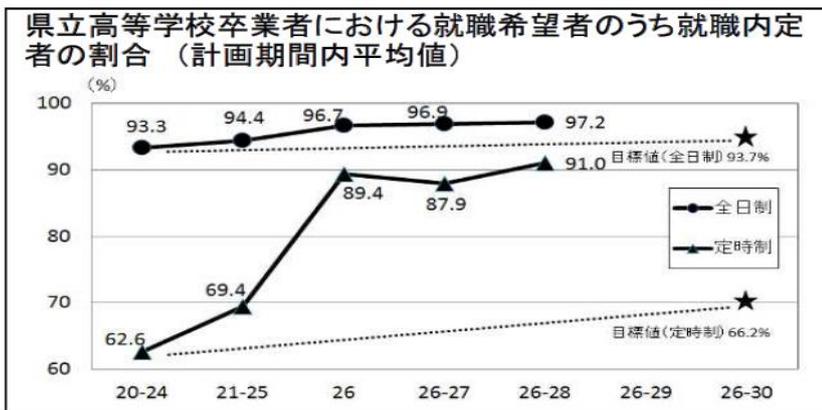


指標の説明

大学・研究機関・企業などでの講義への生徒の参加、大学・研究機関・企業などから招いた講師による講義や授業を実施している県立高等学校の割合。

施策：キャリア教育・職業教育の推進

- 児童生徒が主体的に自己の進路を選択できる力を身に付けるため、小・中学校、高等学校で発達段階に応じたキャリア教育に取り組み、職業観・勤労観を育成している。
- 企業や施設、地域における中学生・高校生の職場体験やインターンシップを実施し、産業界や関係機関との連携による高校生の就職支援に取り組んでいる。
- 産業界や関係機関などと連携・協力し、子供たちにもものづくり体験させ、将来の産業界を担う人材の育成に取り組んでいる。
- 専門高校における産業教育の活性化のため、プロフェッショナルによる講義や実習を実施するとともに、地域企業との連携による商品開発等に取り組んでいる。
- 専門高校専攻科や高等技術専門校において地域の産業人材を育成するとともに、県立大学大学院において、県の保健医療福祉分野を担うリーダーの育成に取り組んでいる。

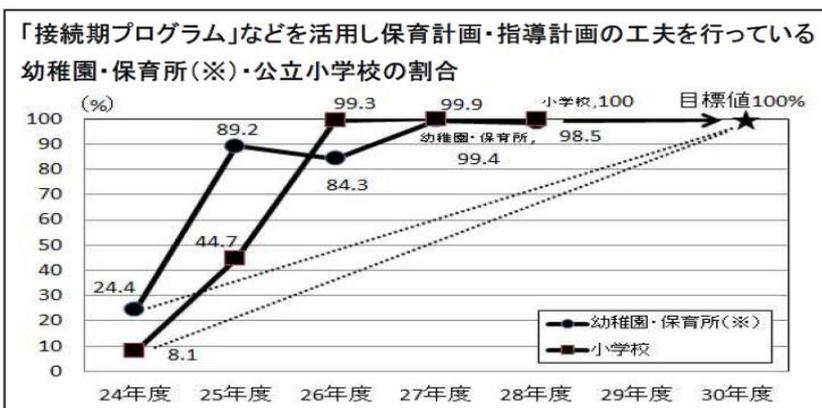


指標の説明

計画期間中の県立高等学校全日制・定時制別卒業生における就職内定率（就職希望者のうち就職内定者の割合）の平均値。

施策：幼児教育の推進

- 幼稚園教育要領及び保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の内容を踏まえ、幼稚園・保育所・認定こども園において、家庭や地域と連携・協力して「生きる力」の基礎を育む幼児教育を推進している。
- 幼稚園教諭や保育士、保育教諭の資質向上のため研修を実施し、教育・保育内容の向上を進めている。
- 幼稚園と保育所などの機能を備えた認定こども園の整備を進めている。
- 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、子育ての目安「3つのめばえ」や「接続期プログラム」を作成し、活用を進めるとともに、幼児教育施設と小学校との連携を進めている。
- 幼稚園や保育所、NPOなどの施設や機能を活用し、親としての育ちや子育て支援を進めるとともに、地域子育て支援拠点の整備を進めている。



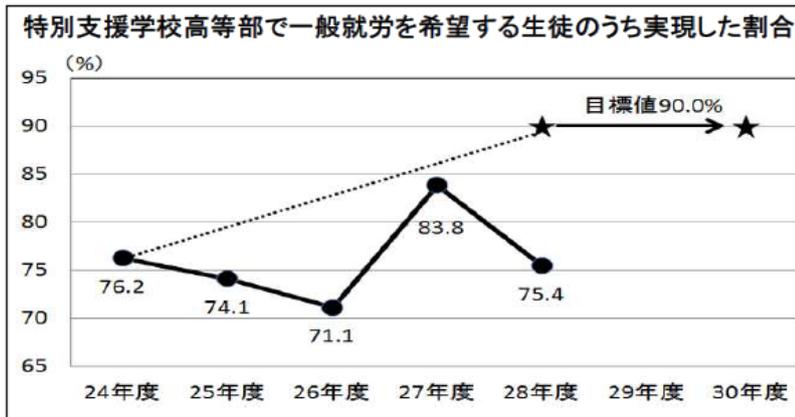
指標の説明

幼稚園・保育所・公立小学校に対するアンケート調査において、幼児期の教育と小学校教育の接続のために、「接続期プログラム」などを活用し、保育計画や指導計画を工夫していると回答した学校などの割合。

※ 平成26年度以降は認定こども園を含む。

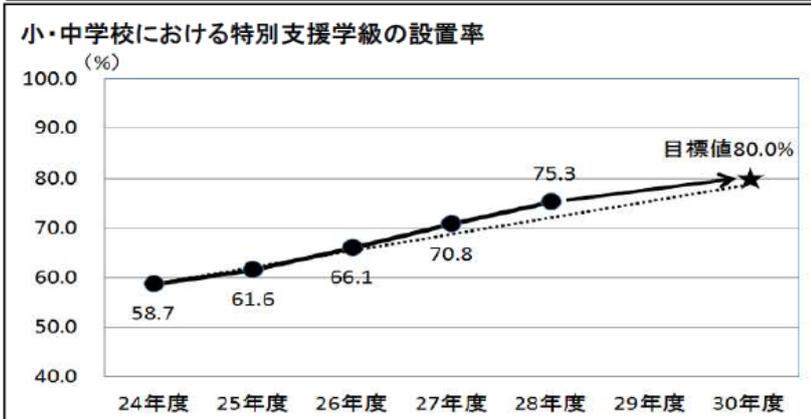
施策：特別支援教育の推進

- 「インクルーシブ教育システムの構築」に向け、障害のある子と障害のない子が共に学ぶことを追求するとともに、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図った。
- 各学校における特別支援教育コーディネーターの指名や校内委員会の設置、個別の教育支援計画の作成を進めるとともに、小・中学校、高等学校への支援のための特別支援学校のセンター的機能の充実を図り、特別支援教育体制の整備を進めている。また、特別支援学校医療的ケア体制の整備や幼稚園や保育所が行う特別支援教育に対する支援を行っている。
- 障害のある児童生徒の自立と社会参加の実現のため、関係機関や企業との連携により、特別支援学校の生徒に対する職業教育の充実や就労支援を進めている。



指標の説明

県立特別支援学校高等部の生徒のうち、1年次に一般就労を希望した生徒が卒業する時点で一般就労できた割合（内定を含む。）。

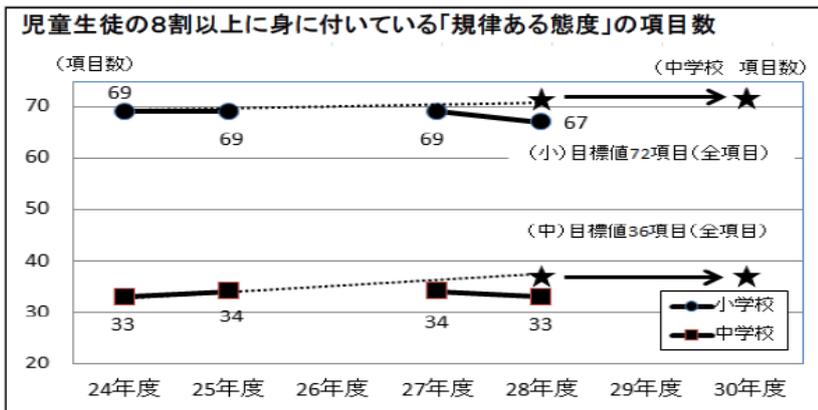


指標の説明

さいたま市を含む公立小・中学校（県立中学校を除く。）のうち、特別支援学級を設置している学校の割合。

施策：豊かな心を育む教育の推進

- 小・中学校、高等学校において、県独自の道徳教材「彩の国の道徳」を活用し、児童生徒の発達段階に応じた道徳教育の充実と指導体制の整備を進めている。
- 「70万人体験活動」において、自然体験や職場体験など、豊かな心を育む体験活動に取り組んでいる。
- 読書の楽しさや意義を体得させる効果的な取組に関する情報の提供などにより、各学校における読書活動の取組を進めるとともに、図書館等における子供の読書活動の支援を行っている。

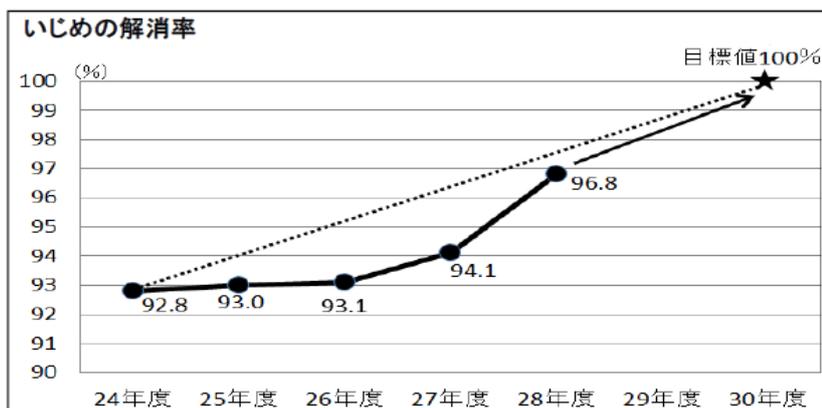


指標の説明

県内全小・中学生を対象に実施する「規律ある態度」の質問紙調査において、児童生徒の8割以上が「よくできる」又は「だいたいできる」と回答した項目数。

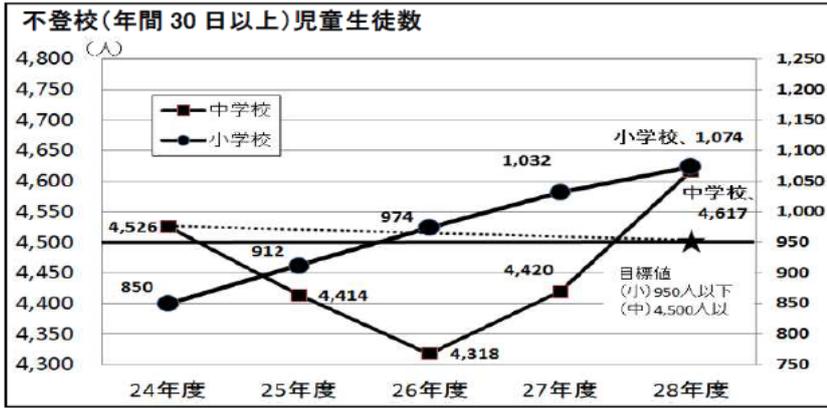
施策：いじめ・不登校・高校中途退学の防止

- いじめのない学校づくりを目指し、児童生徒のいじめを許さない意識の醸成やいじめの早期発見と徹底した対応、ネットいじめやネットトラブルから子供を守る取組を進めている。
- いじめや不登校に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置を進め、24時間電話教育相談事業を実施している。
- 「中1ギャップ」の解消や学校生活への適応を促進するため、「小中一貫教育推進ガイド」を活用し、小中一貫教育を推進しようとする市町村を支援している。
- 高校生を対象に、必要に応じて学校と自立支援機関が連携し、社会参画や就労を見据えた自立支援指導などを行っている。
- 中学校で不登校を経験した生徒や高校中途退学者に対して、高等学校における基礎・基本の学び直しの取組や定時制課程の教育を充実している。



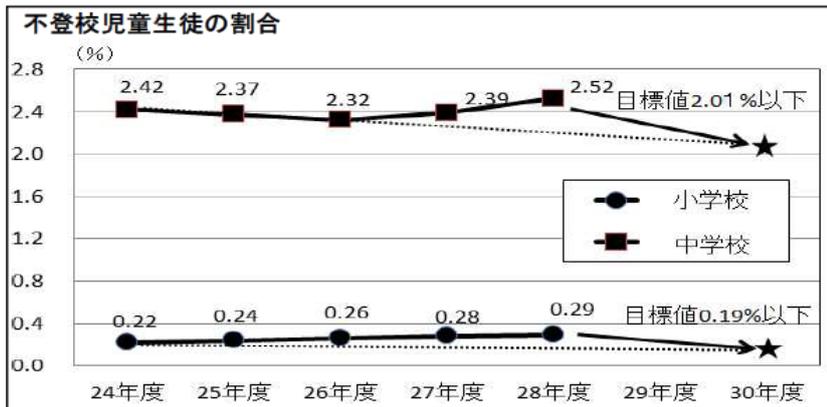
指標の説明

県内公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめの認知件数のうち、認知年度内に解消された件数の割合。



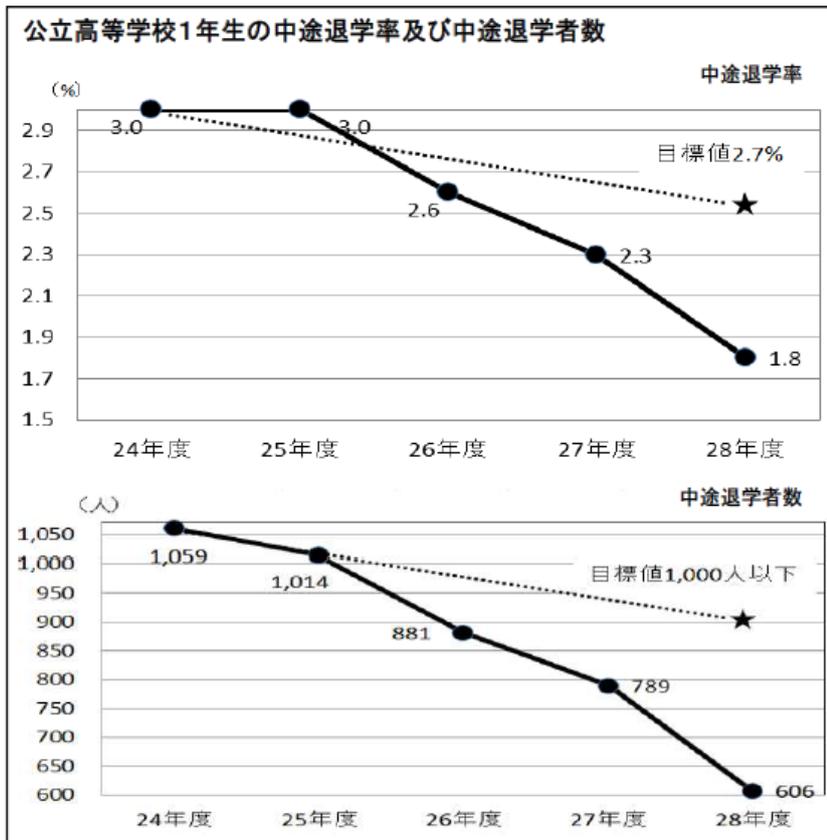
指標の説明

1年度内に30日以上欠席した公立小・中学校の児童生徒数(病気や経済的理由による者を除く)。



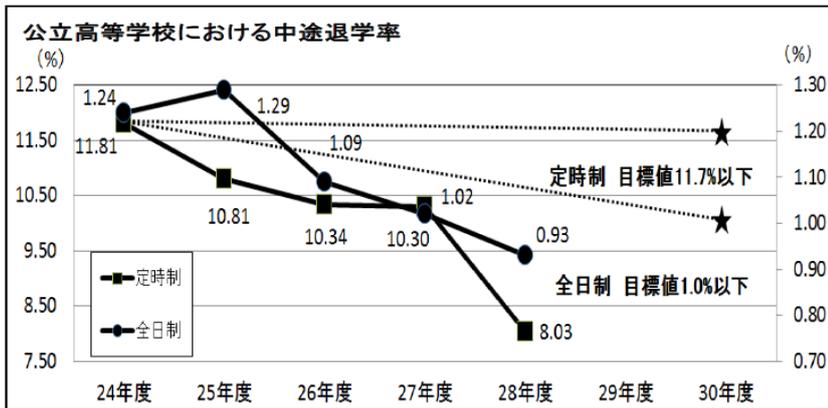
指標の説明

1年度内に30日以上欠席した公立小・中学校の児童生徒数(病気や経済的理由による者を除く)の割合。



指標の説明

公立高等学校(全日制・定時制)の1年生の中途退学率及び中途退学者数。

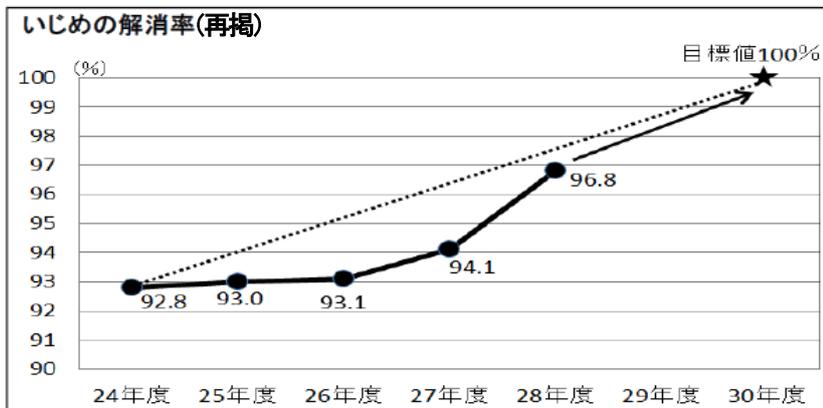


指標の説明

公立高等学校における全日制・定時制別の中途退学率。

施策：生徒指導の充実

- 学校の生徒指導上の問題やいわゆる「小1プロブレム」、「学級がうまく機能しない状況」の解決に向け、指導体制づくりに取り組む学校を支援している。
- 各教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、問題行動の未然防止のため、関係機関と連携したネットワークの形成や問題解決のための支援チームを編成している。
- 中学校からの要請に基づき警察が派遣するスクール・サポーターの活用や、警察等の関係機関と連携した非行防止教室、薬物乱用防止教室などの実施により、生徒指導の充実を推進している。
- 青少年を有害環境から守るため、青少年健全育成の取組や、子供のための安全・安心な環境づくりを進めている。
- 非行少年などに対する立ち直り支援のため、支援サイトの開設や体験交流会の開催を行っている。

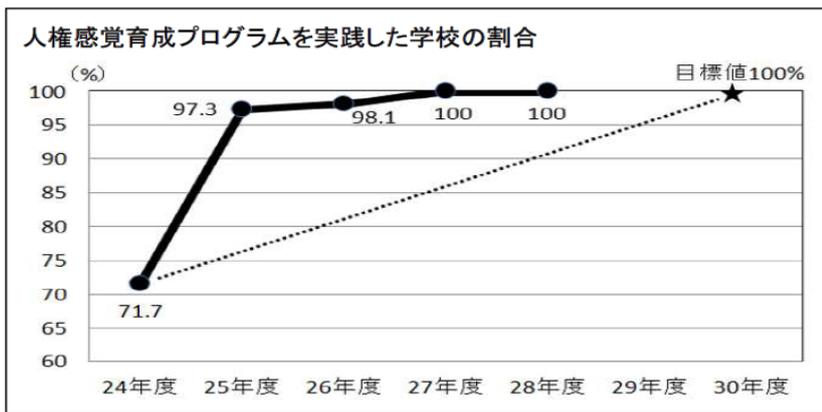


指標の説明

県内公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめの認知件数のうち、認知年度内に解消された件数の割合。

施策：人権を尊重した教育の推進

- 人権教育の推進のため、埼玉県人権教育推進協議会や人権教育研究大会を開催している。
- 「人権感覚育成プログラム」活用を中心となる教員の資質・能力の向上のため、人権感覚育成指導者研修会を実施している。
- 児童生徒の豊かな人権感覚を育むため、人権教育実践報告会発表作文集「はばたき」の作成や「子ども人権メッセージ」の発信に取り組んでいる。
- 児童虐待防止や虐待を受けた児童生徒への対応を充実させるため、教職員の研修会や保護者の啓発に取り組むとともに、学校と関係機関との連携を進めている。
- 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実を図るため、男女平等教育推進委員会を開催し、男女平等教育に係る指導内容や指導方法の研究などに取り組んでいる。

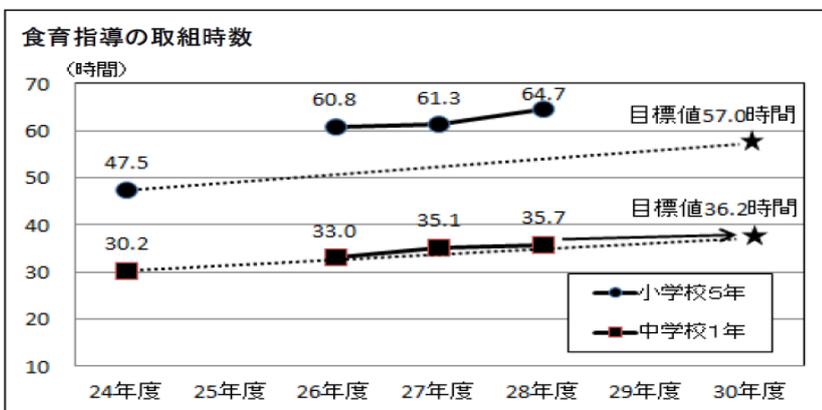


指標の説明

公立小・中学校、高等学校で、人権感覚育成プログラムを踏まえた実践を教育活動全体の中で行った学校の割合。

施策：健康の保持・増進

- 学校健康教育の推進や児童生徒の健康管理の充実を図るため、全ての学校において学校保健委員会を開催するとともに、学校健康教育に関する諸研修を実施している。
- 食物アレルギー・アナフィラキシーへの対応やがん教育を推進するため、研修会を開催している。
- 学校における食育の取組を推進するため、食育推進リーダー育成研修会や公開授業、講演会等を実施している。また、研究大会やポスターの作成・配布を通じて、学校給食における地場産物の活用を進めている。
- 発達段階に応じた効果的な性に関する指導を進めるとともに、薬物乱用防止教室をはじめとする薬物乱用防止教育を進めている。

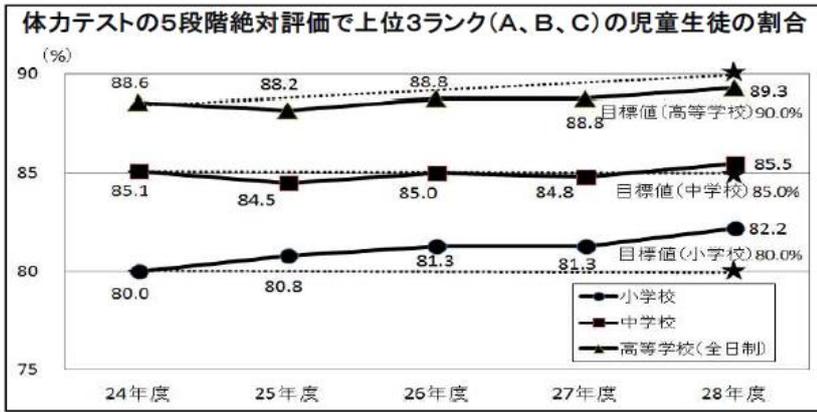


指標の説明

公立小・中学校における小学校5年・中学校1年の児童生徒と保護者に対する「食に関する指導」の総時間数の平均。総時間数は、教科や総合的な学習の時間、道徳、学級活動、児童生徒会活動、PTA活動などにおける「食に関する指導」の時間数の合計。

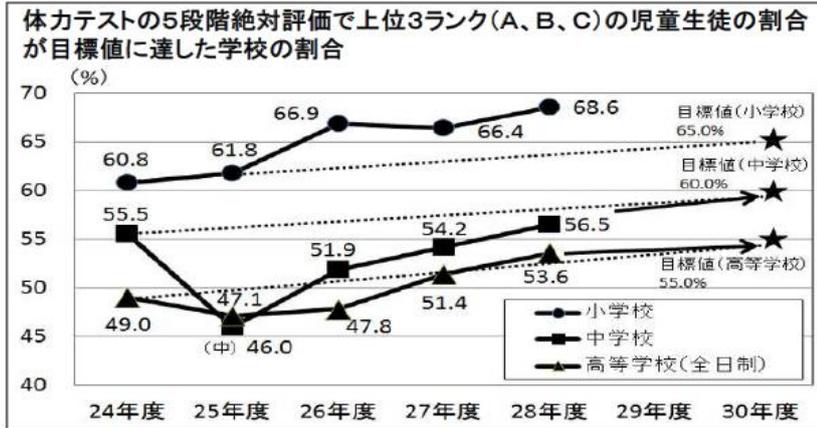
施策：体力の向上と学校体育活動の推進

- 本県の体力課題については、体育研究協議会等において、研究指定校や長期研修教員の研究成果を周知し、課題解決に向けた取組を推進している。
- 児童生徒の個々の課題や体力向上の手立てを明確にするために、新体力テストの結果を基にした体力プロフィールシート等を活用している。
- 中学校、高等学校の運動部活動の充実のため、外部指導者の派遣や、運動部活動指導者講習会を実施している。また、複数校による合同部活動チームの大会参加に取り組んでいる。



指標の説明

各学校で実施している体カテストの種目ごとの記録を得点化し、その合計を5段階絶対評価した上位3ランクに入る児童生徒の割合。

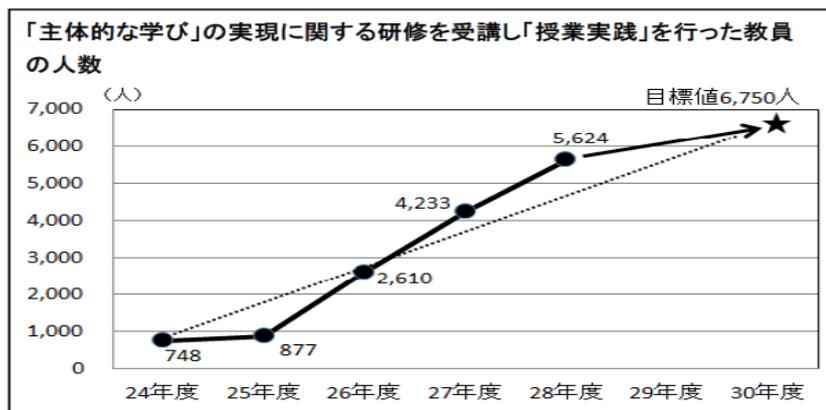


指標の説明

体カテストの5段階絶対評価で上位3ランクに入る児童生徒の割合が、校種別に設定した目標値(小学校80%、中学校85%、高等学校全日制90%)に達した学校の割合。

施策：教職員の資質能力の向上

- 優れた教員を確保するため、採用選考試験の工夫・改善に取り組むとともに、大学と連携して「埼玉教員養成セミナー」を開講している。
- 「教員の授業力の向上」を図るため、教職員のライフステージに応じた総合的、体系的な研修を推進するとともに、長期研修等派遣・大学院派遣・教職大学院派遣を行っている。
- 大学と連携して実施した調査研究の成果を踏まえ、学校内及び学校間の学び合いを推進している。
- 様々な研修機会を通じて、体罰によらない指導の徹底を図っている。
- 教職員の資質能力の向上を図り、学校全体を活性化させ、教育力を高めることを目的として、教職員評価システムを実施している。
- 優秀な教職員を表彰するとともに指導者としての活用を図り、指導が不適切である教員に対しては厳正な人事管理に取り組んでいる。
- 学校現場の負担を軽減し、学校における子供と向き合う環境づくりを推進している。
- 健康診断やメンタルヘルスに関する研修会、ストレスチェックなどを実施し、教職員の心身の健康保持に取り組んでいる。



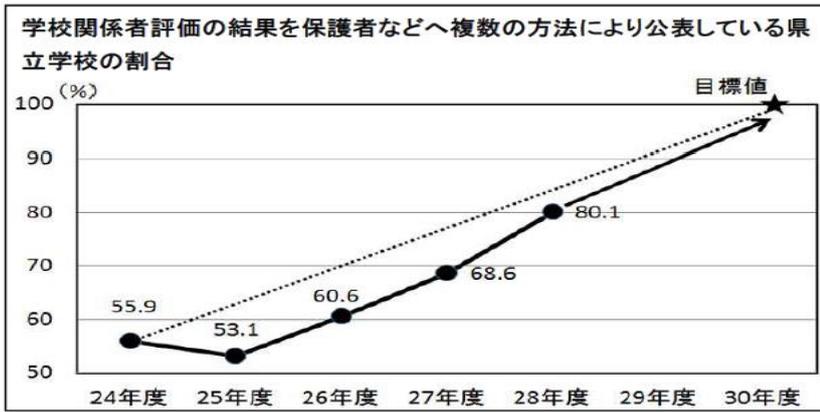
指標の説明

協調学習など児童生徒の「主体的な学び」の実現を可能にするための授業手法の研修を受講し、「授業実践」を行った教員の人数。
 <参考>平成28年度に「主体的な学び」の実現に関する研修を受講し「授業実践」を行った教員の人数。

小・中学校	高等学校
984人	407人

施策：学校の組織運営の改善と魅力ある県立高校づくり

- 学校経営への意欲と資質を持つ人材を管理職候補者として選考し、研修を通して管理職としての識見やマネジメント能力、課題解決能力を身に付けさせ、リーダーシップを発揮できる管理職の育成を進めている。
- 全ての県立学校で学校関係者評価を実施し、結果をホームページで公表している。更に第三者評価を実施することで学校の教育活動・学校運営の改善を進めている。
- 全ての小・中学校が学校関係者評価を実施し、評価結果が公表されている。
- 平成28年3月に策定した「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、魅力ある県立高校づくりの検討を進めている。

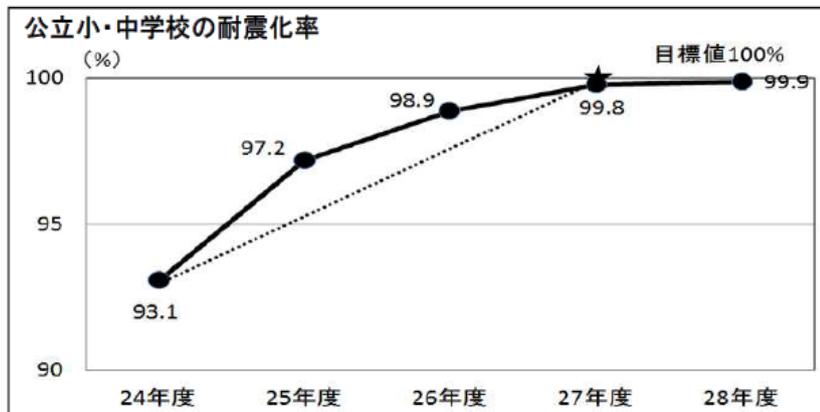


指標の説明

学校関係者評価の結果を保護者や地域住民などへ複数の方法により公表している県立学校の割合。

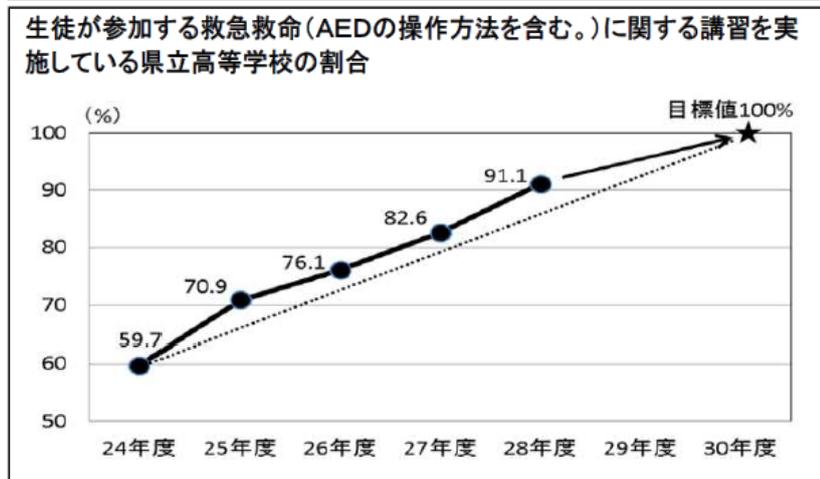
施策：子供たちの安心・安全の確保

- 県立学校の食堂兼合宿所等について耐震化を実施し、生徒や避難者の安全の確保を図っている。
- 「緊急地震速報を利用した避難訓練」や大雪、突風、竜巻などの自然災害を想定した避難訓練の啓発を進め、各学校で抜き打ち訓練などを実施することにより、児童生徒が主体的に危険を回避する態度を育成している。
- 各学校において、防災マニュアルや危機管理マニュアルを整備し、それらを的確に活用できるよう教職員の研修等が行われている。
- 児童生徒に対する防犯・安全教育を推進するとともに、地域ぐるみの学校安全体制の整備・充実に取り組み、登下校時の児童生徒の安全確保を図っている。



指標の説明

「旧耐震基準の建築物のうち耐震性のある建築物」及び「新耐震基準の建築物」の棟数の合計が全棟数に占める割合。

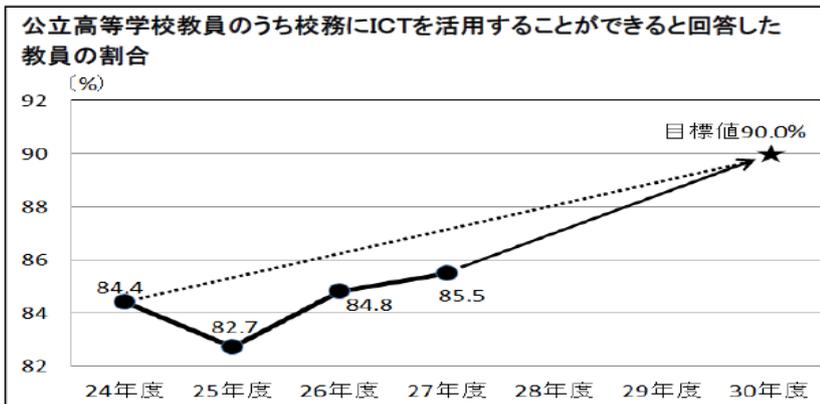


指標の説明

生徒が参加する救急救命(AEDの操作方法を含む。)に関する講習を実施している県立高等学校の割合。

施策：学習環境の整備・充実

- 建築後 20 年以上を経過する県立学校校舎等を対象に大規模な改修を実施し、安全で快適な学習環境の整備を行っている。
- 学校図書館・教材の整備充実に取り組んでいる。
- 学校の ICT 環境の整備を進め、ICT 社会に対応できる人材の育成を進めている。
- 経済的理由で修学が困難な高校生等に対して、奨学のための給付金の給付や奨学金の貸与などを行っている。

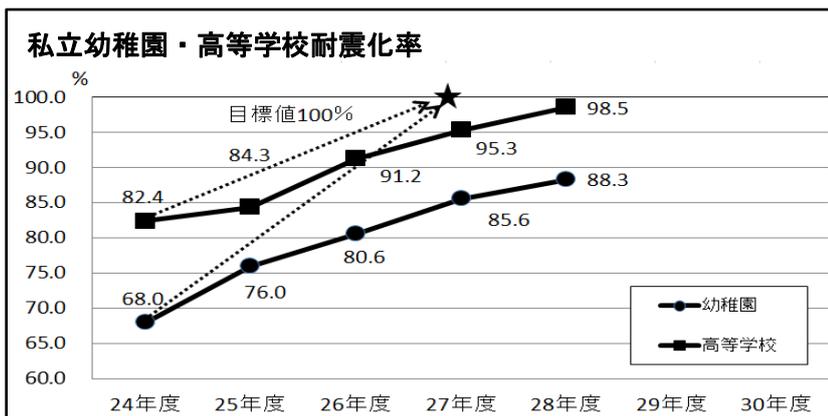


指標の説明

文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、公立高等学校教員のうち校務にICTを活用することが「わりにはできる」又は「ややできる」と回答した教員の割合。

施策：私学教育の振興

- 教育条件の維持向上や特色ある教育の実施を支援するため、私立学校の運営費に対する補助を行っている。
- 私立学校の園児・児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料等に対する補助を行っている。
- 施設整備や耐震改修等、私立学校の教育環境の充実に向けた支援を行っている。
- 私立学校の学校関係者評価の実施を促進している。

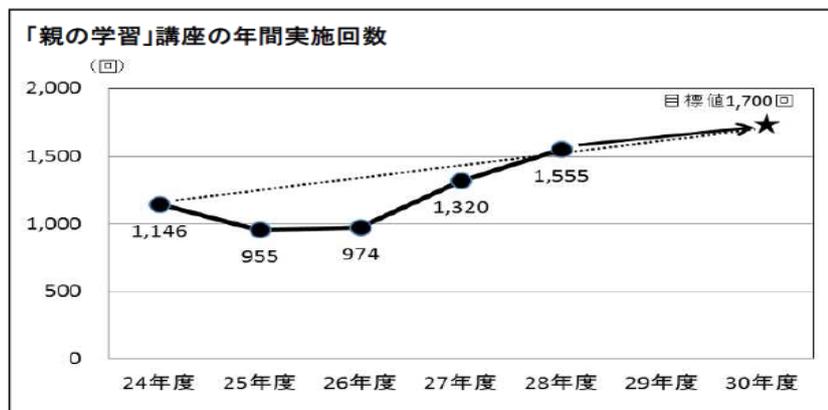


指標の説明

私立幼稚園・高等学校の園舎・校舎における「旧耐震基準の建築物のうち耐震性のある建築物」及び「新耐震基準の建築物」の棟数の合計が全棟数に占める割合。

施策：家庭教育支援体制の充実

- 「親の学習」の指導者である埼玉県家庭教育アドバイザーの養成を進め、県内各地域における「親の学習」の推進や家庭教育支援の充実に取り組んでいる。
- 幼稚園や保育所、NPOなどの施設や機能を活用し、親としての育ちや子育て支援を進めるとともに、地域子育て支援拠点の整備を進めている。
- 子育ての目安「3つのめばえ」家庭向けリーフレットを幼稚園や保育所、認定こども園、小学校をはじめとする関係機関に配布し、活用を促進している。
- 短時間勤務など多様な働き方を実践している企業等を認定し、男女がともに仕事と子育て等を両立できる職場環境の整備を進めている。

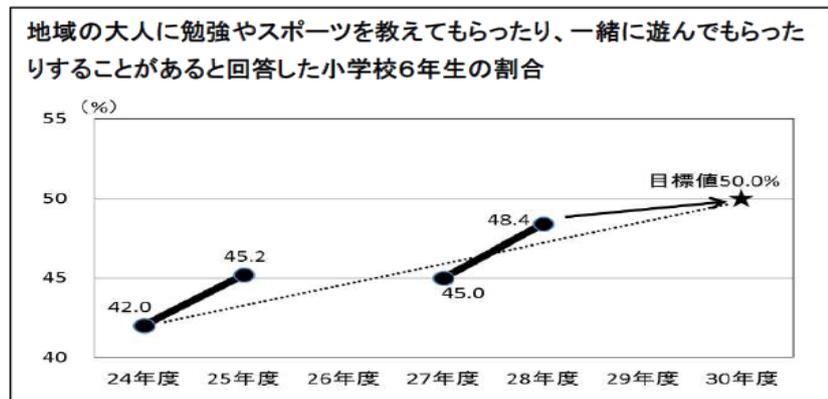


指標の説明

埼玉県家庭教育アドバイザーが「親の学習」プログラムを活用して行う「親の学習」講座の年間実施回数。

施策：地域の教育力の向上

- 全ての小・中学校において「学校応援団」が組織され活動している。
- 市町村教育委員会に対し、コミュニティ・スクールの理解・促進を図るため研修会等を実施している。
- 子供たちの安心・安全な居場所を確保する放課後子供教室や、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する土曜日の教育支援の取組を支援している。
- 大学やNPO、青年会議所などが連携して実施する「子ども大学」の自立した運営を支援している。

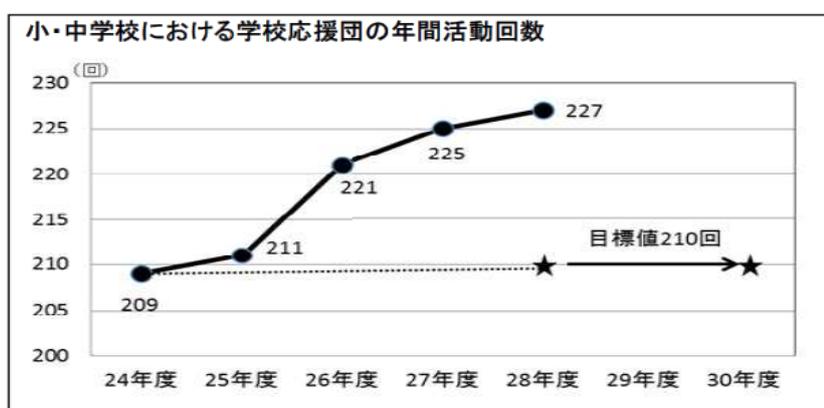


指標の説明

全国学力・学習状況調査などにおいて、「地域の大人（学校や塾・習い事の先生を除く。）に勉強やスポーツを教えてもらったり、一緒に遊んでもらったりすることがある」という質問に「よくある」又は「時々ある」と回答した小学校6年生の割合。

施策：学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

- 「彩の国教育の日」(11月1日)及び「彩の国教育週間」(11月1～7日)における学校公開や交流活動等を通じて、教育に対する県民の理解を深め、関心を高めている。
- PTA役員等としての資質を高めるとともに、PTA活動の活性化を図るため、学校種ごとの研修会等を支援している。
- 全ての小・中学校において「学校応援団」が組織され活動している。
- 放課後や週末等に子供たちの安心・安全な居場所となる「放課後子供教室」を推進するとともに、活動内容の充実を図っている。
- 青少年育成埼玉県民会議と連携し、青少年育成県民運動に取り組んでいる。
- 青少年を有害環境から守るため、青少年健全育成の取組や、子供のための安全・安心な環境づくりを進めている。

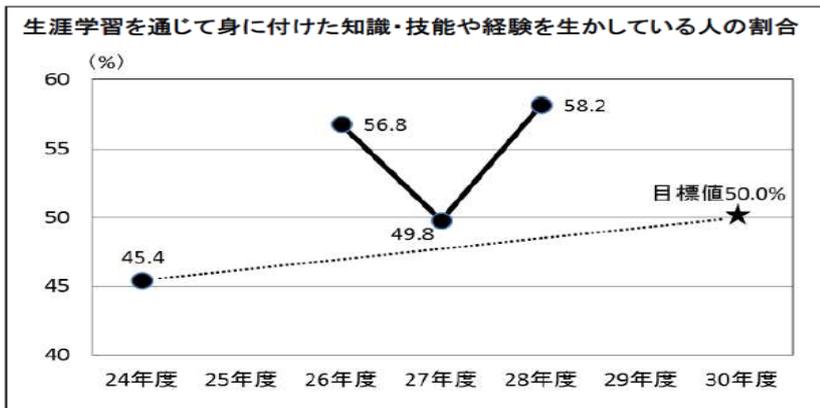


指標の説明

公立小・中学校における学校応援団の1校当たりの年間平均活動回数。

施策：学び合い共に支える社会を目指す生涯学習の推進

- 大学やNPO、青年会議所などが連携して実施する「子ども大学」の自立した運営を支援している。
- 県民の主体的な学習活動への支援、地域に開かれた学校づくりの実現、県有施設の有効活用を目的として、県立学校の学習・文化施設を土・日曜日を中心に開放している。
- 青少年の人間性や社会性、自立心などを育むため、げんきプラザの多様な機能を活用した体験活動を実施している。
- 県民の主体的・自発的な生涯学習活動を専門的な立場から幅広く支援できるよう、県内市町村の社会教育主事等に対する研修の充実を図っている。
- 「学び合い共に支える生涯学習社会」を実現するため、県内の社会教育施設において活動するボランティアの育成を推進している。
- 県立図書館における県民のチャレンジ支援の充実に向けた取組を進めている。

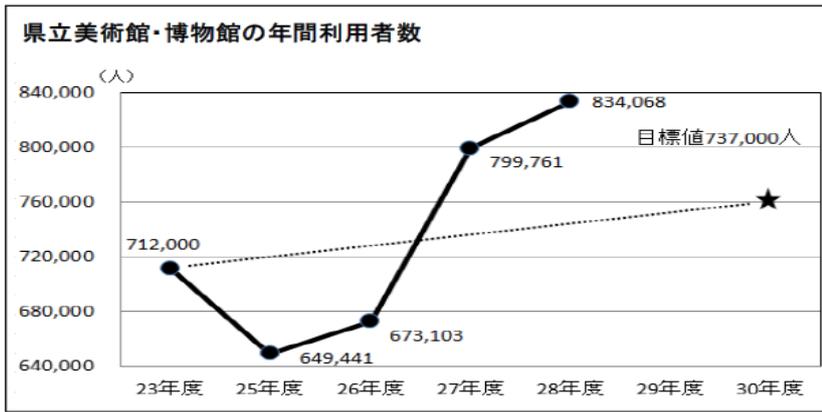


指標の説明

県政サポーターアンケートにおいて、「生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を生かしている」と回答した人の割合。

施策：文化芸術の振興と伝統文化の継承

- 県民に文化芸術活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ輪を広げるため、埼玉県芸術文化祭の開催や、文化振興の担い手の育成のため、文化芸術団体の支援を行っている。
- 県立美術館・博物館において常設展の充実や魅力的な企画展・特別展等の実施に取り組むとともに、県民の文化芸術活動の場としての活用を図っている。
- 子供たちの文化芸術の鑑賞・創造のための機会の充実を図るとともに、小・中学校児童生徒美術展を開催している。
- 埼玉の歴史・伝統・文化への理解を深めるため、文化財の保存・活用を推進するとともに、情報の発信・提供に取り組んでいる。

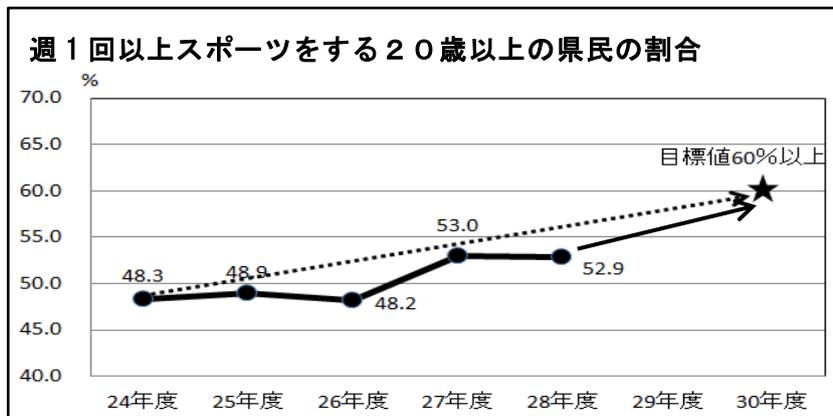


指標の説明

県立美術館・博物館における入館者数、出前講座参加者数、出張展示観覧者数等の年間利用者数。

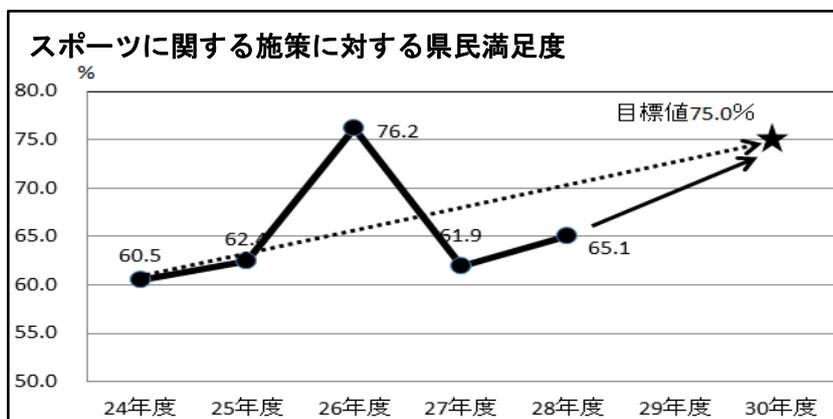
施策：スポーツを通じた元気な埼玉づくり

- 県民が年齢や性別、障害の有無にかかわらず、主体的にスポーツ活動に取り組めるよう、市町村や関係団体などと連携してスポーツ活動の機会や情報を提供している。
- 県民のスポーツへの関心を高めるため、「県民スポーツの日」(6月第1日曜日)の普及やスポーツフェスティバルをはじめとする県民総合体育大会の開催に取り組むとともに、総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援に取り組んでいる。
- 選手や指導者の育成を組織的・体系的に推進するとともに、若い人材を早い時期に発掘し育成することで、競技力の向上に取り組んでいる。
- 県民のスポーツ・レクリエーション活動の場を確保のため、県立学校の体育施設開放を促進している。



指標の説明

県政世論調査において、ウォーキングや軽い体操、レクリエーション活動、スポーツ通勤などを含めて、「スポーツを週に1回以上行っている」と回答した県民の割合。



指標の説明

県政サポーターアンケートにおいて、スポーツに関する施策に「満足している」又は「ある程度満足している」と回答した県民の割合。

- 24の施策の進捗は概ね順調
- 33の指標のうち、「第2期 生きる力と絆の埼玉教育プラン」策定時より上昇しているものは24指標、目標を達成したものは7指標（目標を達成した7指標に係る施策のうち、100%を目標値としていた施策については内容の充実を目指して取組を進め、それ以外の施策については、更に指標の数値を伸ばすことを目指して取組を進めている）

【今後の主な課題】

基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成

- ◆ 埼玉県学力・学習状況調査の結果分析を進め、効果的な指導方法を普及していく。
- ◆ 全国学力・学習状況調査の結果によると、学んだ知識・技能を活用する力の育成に一層取り組む必要がある。
- ◆ 家庭の経済状況などから学力向上に課題のある児童に対する教育的支援の方法を研究・実践し、その成果を県内に普及する。
- ◆ 引き続き、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められる。
- ◆ 今後、新学習指導要領に対応した社会と連携・協働した実社会からの学びを充実することが求められる。
- ◆ 課題を自ら発見し、解決できる能力を有したグローバルに活躍できる人材の育成が求められる。
- ◆ 国家・社会の形成者として、習得した知識を活用し主体的な選択・判断を行い、他者と協働しながら課題を解決する力を育成していく。
- ◆ 主体的に進路を選択できる力を身に付けるため、引き続き、発達段階に応じたキャリア教育に取り組み職業観・勤労観を育成していく。
- ◆ 幼稚園教諭や保育士、保育教諭の研修実施などにより、引き続き幼児教育・保育の質の向上を図っていく必要がある。
- ◆ 特別な教育的支援が必要な全ての幼児・児童・生徒に対して、個別の教育支援計画、指導計画を作成する必要がある。
- ◆ 今後、高校における通級指導の制度化への対応が必要である。
- ◆ 日本や埼玉の伝統と文化をしっかりと教え児童生徒が発信できるように、グローバル化が進展する社会で活躍するための素地を育むことが課題である。

基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

- ◆ 社会の変化を背景に、子供たちの様々な体験が不足しており、自己肯定感や豊かな心を育むため体験活動を発達段階に応じて実施していくことが必要である。
- ◆ 高校中途退学を防止するため、学校生活に意義を見出させることや生徒を取り巻く環境が抱える課題への対応が必要である。
- ◆ ネットいじめやネットトラブルなどから子供を守るため、保護者及び子供へのインターネット利用に関する意識啓発を充実する必要がある。
- ◆ 道徳の教科化への対応など、道徳教育の一層の推進と充実を図る必要がある。
- ◆ 人権問題の解決に向けて、引き続き、児童生徒が主体的に人権問題について考え、活用していく取組

を進め、児童生徒の人権感覚を育成していく必要がある。

- ◆ 「体力」は、向上傾向を維持しており、今後は、児童生徒の総合的な体力向上に向けて、各学校や一人一人の体力課題に応じた具体的な取組を充実させることが必要である。

基本目標Ⅲ 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

- ◆ 教員の大量退職期の中で、引き続き採用選考試験の工夫・改善に取り組み、優れた教員を確保する必要がある。
- ◆ 様々な教育課題に対応するため、研修のより一層の充実を図り、教員一人一人の資質・能力の向上を図る必要がある。
- ◆ 教員が子供と向き合う環境づくりに取り組んでいるが、国の「教職員の働き方改革」の検討を注視しより一層の推進が必要である。
- ◆ 地域の期待に応える学校の組織運営の仕組みと地域の資源を生かした教育活動について、引き続き調査・研究を進める必要がある。
- ◆ 社会の変化や生徒・保護者のニーズの多様化を踏まえ、県立高校の活性化・特色化を図り、魅力ある県立高校づくりを推進していく必要がある。
- ◆ 引き続き、生徒が日常的に使用する建物の耐震化を推進する。
- ◆ 近年、首都直下型地震に加え、大雪や突風、竜巻など、様々な自然災害の発生が予測されており、各学校では、いかに児童生徒の命を守る防災教育、防災管理ができるかが課題である。

基本目標Ⅳ 家庭・地域の教育力の向上

- ◆ 就学前の児童を持つ親や共働き等で多忙な親が、「親の学習」に参加する機会の拡大が必要である。
- ◆ 学校応援コーディネーター等の人材確保と資質向上が課題である。
- ◆ 地域で子供を育てる機運や非行に対する地域の抑止力を高める必要がある。

基本目標Ⅴ 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

- ◆ 県民の文化芸術活動への参加を促進するため、発表の場を提供して文化芸術の担い手を育成していくことが求められている。
- ◆ 県民誰もが生涯にわたりスポーツを楽しむための効果的な取組を進める必要がある。